

第3次山形市地域福祉計画中間評価について

<p>【評価判定基準】</p> <p>5 各種取り組み等によって、顕著な進展があったと考えられる。</p> <p>4 各種取り組み等によって、一定の進展があったと考えられる。</p> <p>3 これまでの取り組み等により、一定の水準にある。</p> <p>2 あまり進展がみられたとはいえない。</p> <p>1 進展がみられたとは、全くいえない。</p>
--

基本目標における基本的な方向性と施策（11項目ごとの評価）

基本目標	基本的な方向性	施策	関連施策	担当課	評価	山形市社会福祉審議会地域福祉専門分科会委員による評価理由や意見等	山形市社会福祉審議会地域福祉専門分科会委員からの課題提起
【基本目標1】 みんなが生きがいを持ち暮らせる地域づくり	(1) 市民意識の向上と社会参加の促進	①福祉啓発・広報活動の充実 ②福祉教育の推進 ③住民参加の促進 ④差別解消の推進	<ul style="list-style-type: none"> 市公式ホームページ、広報やまがた、市公式フェイスブック、市LINE公式アカウントでの情報発信 理解促進研修 啓発事業（地域生活支援事業のうち） 福祉啓発推進事業（福祉教育校指定事業） SUKSK（スクスク）生活普及啓発事業 SUKSK（スクスク）生活推進事業 各種出前講座の実施 福祉の地域づくり推進費補助事業 いきいき地域づくり支援事業 一般介護予防事業 高齢者の生きがいづくり支援事業 障がい者差別解消推進事業 山形市第4次障がい者基本計画 障がい者虐待防止 高齢者虐待防止法 認知症サポーター等養成事業 男女共同参画推進事業 性の多様性に関する理解促進事業 	広報課 企画調整課 男女共同参画センター 健康増進課 生活福祉課 長寿支援課 障がい福祉課 子ども未来課 保育育成課 子ども家庭支援課 学校教育課	3.1	<ul style="list-style-type: none"> 計画した事業がまだ市民に浸透していない点も確認できるが、避難者支援に対する意見や、高齢分野、障がい分野に関する意見がみられ、市民が少なからず関心を寄せていることが確認できる。 障がい者差別や虐待、認知症などの啓発は関係者以外に広がっていない。対象者を広げた取組も必要ではないか。 ICTを活用した広報は若い方やスマホを活用する高齢者などへも有効。Youtube等の活用も良いと思う。反面、ICT等の活用が出来ない方への情報発信も必要と思われる。 今までの後期高齢者に合わせた生きがいづくりのみでなく、前期高齢者にも合わせた生きがいづくりが必要と思われる。 	<p>コロナ禍にありながら、それぞれの事業の推進が図られている点や、我が事・丸ごと地域づくり支援事業など、地域住民が主体となって活動し、福祉活動が活発化した地域があることが認められます。一方で、地域の役職や各活動の担い手不足が課題となっております。</p> <p>その他、障がい者差別や虐待、認知症などへの理解啓発も含め、今後とも幅広く福祉に対する市民意識の向上や、人材育成につながる取組が必要です。</p>
	(2) 福祉の人材づくりと活躍の場づくり	①人材の育成・確保 ②福祉活動の場の整備・提供 ③ボランティア活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> 認知症サポーター等養成事業 こころ支えるサポーターの養成 健康づくり市民ボランティア活動活性化事業 生涯現役促進地域連携事業 福祉の地域づくり推進事業費補助事業 小規模法人のネットワーク化による協働推進事業 民生委員・児童委員研修事業 我が事・丸ごと地域づくり推進事業 一般介護予防事業 生活支援体制整備事業 地域活動支援センター事業 地域子育て支援拠点事業 地域支え合いボランティア活動支援事業費補助金 子育てサロン運営支援事業 福祉啓発推進事業（福祉教育校指定事業） 福祉ボランティア活動育成支援事業 子育てサロン運営支援事業 	企画調整課 健康増進課 生活福祉課 長寿支援課 子ども未来課 働きやすさ追求室 学校教育課	2.8	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア研修を修了した方の具体的な活動を支える仕組みを考える必要がある。コロナ禍にありながら、取り組みが行われていることは評価できる。 障がい者対象の地域活動支援センターと地域のつながりがわからない。まだまだ障がい児者を支える活動が保護者やサービス提供者等に依存されているのでは。 「我が事・丸ごと地域づくり推進事業」について、地域の定着した活動として認識されている。 	
	(3) 地域における担い手づくり	①自治会・町内会活動の推進 ②世代間交流の促進 ③地域活動の周知・広報活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> 市公式ホームページ、広報やまがた、市公式フェイスブック、市LINE公式アカウントでの情報発信 コミュニティセンター、公民館活動の周知 自治推進委員活動の推進 自治組織一斉除・排雪作業に対する報償金 自治会、町内会への加入促進 コミュニティセンター、公民館活動の充実 親子行事等の推進 学校運営協議会（コミュニティスクール）設置事業 我が事・丸ごと地域づくり推進事業 地域学校協働活動事業 	広報課 男女共同参画センター 健康増進課 生活福祉課 長寿支援課 障がい福祉課 子ども未来課 保育育成課 子ども家庭支援課 学校教育課 社会教育青少年課	2.7	<ul style="list-style-type: none"> 自治会活動の高齢化が進み、担い手不足がある中でどのように自治組織を運営していくか。次世代につなぐにも負担軽減が必要。 我が事・丸ごと推進事業は身近な所で相談が出来て、解決に向け専門家を交えて検討協力を進める事業として有効と思うが、集計・記録・報告などの事務的な負担が大きい。 コミセン活動、自治推進委員、学校運営協議会など全般にわたり中身として十分とは思えない。 	

基本目標における基本的な方向性と施策（11項目ごとの評価）

基本目標	基本的な方向性	施策	関連施策	担当課	評価	山形市社会福祉審議会地域福祉専門分科会委員による評価理由や意見等	山形市社会福祉審議会地域福祉専門分科会委員からの課題提起
【基本目標2】 みんなが社会とつながる仕組みづくり	(1) 地域住民が集う場づくり	①地域の活動拠点の充実 ②属性や世代を問わない交流の場の整備	<ul style="list-style-type: none"> 我が事・丸ごと地域づくり推進事業 一般介護予防事業 生活支援体制整備事業 地域活動支援センター事業 地域子育て支援拠点事業 コミュニティ支援事業 地域支え合いボランティア活動支援事業費補助金 子育てサロン運営支援事業 子どもの居場所づくり支援事業 フードドライブ・フードバンクとの連携 	生活福祉課 長寿支援課 障がい福祉課 子ども未来課 保育育成課 子ども家庭支援課	3.5	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍にあっても基本的な事業展開が停止することなく実施できている点は、市民も大いに評価していると思われる。 我が事・丸ごと地域づくり推進事業の取組や子ども食堂の増加などは評価できるのではないかと。 利用者を受け入れるにあたり、多様性が求められている。 	<p>こども食堂等の増加に見られるように、地域の活動拠点の整備の推進が図られています。</p> <p>しかし、コロナ禍においてひきこもりや不登校が増えているように見えますが、情報が乏しいことから、アウトリーチをはじめとして、支援関係機関や、各事業間で課題や情報を共有するなど、より一層連携した取組が必要と思われます。生活困窮者への支援についても同様に各分野と連携体制の整備が求められます。</p>
	(2) 各分野と連携した支援づくり	①就労支援等の促進 ②いのち支える取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> 住居確保給付金事業 就労準備支援事業 山形市勤労者生活安定資金融資貸付金 山形市安定雇用促進スキルアップ給付金 （仮称）山形市再犯防止推進計画の策定 住宅セーフティネット事業 市営住宅の供給 生涯現役促進地域連携事業 高齢者の生きがいづくり支援事業 就労移行支援サービス事業 就労継続支援サービス事業 就労定着支援サービス事業 いのち支える山形市自殺対策計画 こころ支えるサポーター養成 青少年悩み事相談事業 山形市再犯防止推進計画の策定 矯正施設所在自治体会議 青少年指導センター街頭指導 	健康増進課 生活福祉課 長寿支援課 障がい福祉課 働きやすさ追求室 管理住宅課 社会教育青少年課	3.0	<ul style="list-style-type: none"> 事業ごとに充実度にばらつきがあるために、連携内容に関し結果としてあまり評価は高いとは言えない。 生活困窮者のための制度であっても、それ以外にも必要な世帯も多くいると思われ、今後関係機関と連携しながら利用しやすい制度にしていく必要がある。 	
	(3) 誰にでも支援を届ける仕組みづくり	①継続した支援体制の整備 ②アウトリーチ支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> 我が事・丸ごと地域づくり推進事業 山形市子どもの貧困対策に係る計画 子どもの学習・生活支援事業 地域学校協働活動事業 青少年悩み事相談事業 ひきこもり生活者支援事業 不登校児童生徒対策事業 	生活福祉課 子ども家庭支援課 学校教育課	2.5	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者への支援はお金を貸すだけではなく、家計の意識改革、就労支援、債務の整理などいくつかの支援が同時に必要となる。様々な支援機関同士が連携して支援できるようにネットワークの構築が重要である。 ひきこもりや不登校はコロナ禍によって増えたように思う。 	
【基本目標3】 みんなが何でも相談できる体制づくり	(1) 包括的な相談支援体制の構築	①断らない相談体制の整備 ②地域の相談支援機能の充実 ③縦割りにならない連携体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> 我が事・丸ごと地域づくり推進事業 生活困窮者自立相談支援事業 地域包括支援センター運営事業 障がい者相談支援事業 利用者支援事業 山形市支援会議 民生委員・児童委員研修事業 福祉の地域づくり推進事業費補助事業 生活支援体制整備事業 在宅医療・介護連携推進事業 	生活福祉課 長寿支援課 障がい福祉課 子ども家庭支援課	3.2	<ul style="list-style-type: none"> 地区単位にややばらつきはあるとはいえ、これまでの取り組みがかなり浸透している点も高く評価される点であり、今後一層の充実を期待したい。 重層的支援体制整備事業が開始されてから、お互いの役割や大変さを共有することでより連携しやすい関係づくりにつながった。福祉分野のみならず、その他の地域生活課題についても連携していることが感じられる。 山形市支援会議が機能していないのではないかと。 	<p>各関連施策等により充実した体制の構築が推進されています。</p> <p>重層的支援体制整備事業により、各支援機関のさらなる連携や、情報の共有を深めていくことが重要です。山形市支援会議や福祉まるごと会議の有機的な活用が求められます。</p>
	(2) 多機関連携によるネットワークの構築	①情報共有の場の整備 ②様々な福祉機関への支援	<ul style="list-style-type: none"> 福祉まるごと会議 山形市支援会議 社会福祉連携推進法人等への支援 民生委員・児童委員の活動支援 我が事・丸ごと地域づくり推進事業 生活困窮者自立相談支援事業 地域包括支援センター運営事業 障がい者相談支援事業 利用者支援事業 	生活福祉課 長寿支援課 障がい福祉課 保育育成課 子ども家庭支援課	3.0	<ul style="list-style-type: none"> 関連施策の内容を見ても充実した体制になりつつあると思われるが、相談員の質の担保について、一層の支援が必要と思われる。縦割りにならない連携体制の構築については、さらにその連携を深めてほしい。 福祉まるごと会議について、福祉部内の課題を市役所内全体の課題としてとらえ、新たな仕組みづくりに生かす会議からはズレてきている。きちんと現場の課題を福祉部局で汲み取り、きちんと福祉まるごと会議で協議できる仕組みが必要と思われる。 	

基本目標における基本的な方向性と施策（11項目ごとの評価）

基本目標	基本的な方向性	施策	関連施策	担当課	評価	山形市社会福祉審議会地域福祉専門分科会委員による評価理由や意見等	山形市社会福祉審議会地域福祉専門分科会委員からの課題提起
【基本目標4】 みんなが安心・安全に暮らせる基盤づくり	(1) 災害時の 支え合いのしくみ づくりの推進	①災害への取組の強化 ②避難行動要支援者 対策の推進 ③福祉避難所等の充 実	<ul style="list-style-type: none"> 福祉の地域づくり推進事業費補助事業 山形市地域防災計画 自主防災組織育成事業 山形市避難行動要支援者の避難行動支援制度全体計画 山形市第4次障がい者基本計画 山形市高齢者保健福祉計画 	生活福祉課 防災対策課 長寿支援課 障がい福祉課	3.0	<ul style="list-style-type: none"> 災害時要支援者支援は計画を作ったら終わりではなく、有効的に機能するよう にする必要がある。そのためには日常的なつながりと訓練が必要である。対象者 も交えて福祉と防災が共に進めるようにして欲しい。 地域住民と当事者がお互いに作り上げる必要がある。そのため、障がい者組織 や個人に対して地域との情報共有の同意を行政として推進して欲しい。 	<p>災害時支援の取組はそれぞれ仕組みづくりが進んでいると思われます。計画等が有効的に機能するよう、関係機関の日常的な連携と、対象者も交えた訓練が必要と考えます。</p> <p>また、暮らしやすい環境づくりについては、移動手段や住居支援などについての課題解決のために事業を推進しています。高齢者のみならず、地域の利用者が日常的に安定して利用できるような公共交通のあり方が求められています。</p>
	(2) 権利擁護 の推進	①虐待防止の推進 ②成年後見制度の利 用促進	<ul style="list-style-type: none"> 第二期山形市子ども・子育て支援事業計画 児童家庭相談事業 子ども家庭総合支援拠点の設置・運営事業 要保護児童対策地域協議会 山形市第4次障がい者基本計画 障害者虐待防止法に基づく事業 高齢者虐待防止法に基づく事業 山形市高齢者保健福祉計画 第4次「いきいき山形男女共同参画プラン」策定推進事業 山形市DV防止基本計画 山形市高齢者保健福祉計画 (山形市成年後見制度利用促進基本計画) 山形市成年後見センター事業 成年後見制度利用支援事業 	男女共同参画セン ター 長寿支援課 障がい福祉課 こども未来課 保育育成課 こども家庭支援課	3.1	<ul style="list-style-type: none"> 権利擁護を考える場合、権利侵害を受けている人だけでなく、与えてしまっ ている人も支援対象者となる。お互いに何らかの事情を抱える場合が多く適切な支 援をお願いしたい。 権利侵害から守るための成年後見人制度が、まだまだ知られていない。認知症 になってから後見人制度を考えるのではなく、現役世代に対し予防的施策として 広報・周知を行っていく必要があるのではないかな。 	
	(3) 暮らしや しい環境づくり の推進	①移動手段の確保・ 充実 ②ユニバーサルデザ インの推進 ③居住支援の充実 ④地域の感染症に係 る取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> 山形市地域公共交通計画 山形市コミュニティバス（高齢者乗車証の発行等）事 業 福祉タクシー（普通タクシー・リフト付タクシー）利 用券交付事業 福祉給油券交付事業 地域支え合いボランティア活動支援事業費補助金 福祉有償運送 高齢者外出支援事業 運転免許証自主返納者タクシー券交付事業 移動支援事業 高齢者移送サービス事業 山形市第4次障がい者基本計画 (情報のバリアフリー化、住まいのバリアフリー化、公 共施設等のバリアフリー化) 山形市都市計画マスタープラン 北山形駅バリアフリー化整備補助事業 山形市住宅リフォーム総合支援事業 住居確保給付金事業 住宅セーフティネット事業 サービス付き高齢者向け住宅登録 地域大学との連携による学生の街なか居住推進事業 山形市高齢者向け優良賃貸住宅供給事業 市営住宅の供給 「新しい生活様式」の実践・啓発 山形市インフルエンザ等対策行動計画 【要援護者（特に高齢者や障がい者など）への生活支 援】 感染症予防対策事業 	広報課 防災対策課 保健給付課 健康増進課 生活福祉課 長寿支援課 障がい福祉課 まちづくり政策課 管理住宅課 指導監査課	3.0	<ul style="list-style-type: none"> 移動手段に関しては高齢者だけでなく、若い人にとっても喫緊の課題、免許返 納もあるが、医院、買い物、通学、農作業など。公共交通関係の大幅なる事業の 見通しがないと限界集落が多数存在、結果的には消滅する地区が多くなってくる のではないかな。 日常生活が安定して営めるような交通システムでなければ免許返納はできな い。 	